

地方創生推進交付金事業の事前評価・意見

資料 5

No.1	事業の名称	労働力人口の確保プロジェクト
評価		意見
A		コロナの影響はあったがおおむね指標達成している。
A		各取り組みのKPIは、コロナ禍にもかかわらず、概ね目標値を上回って達成できている。A事業においては、効果的に事業が実施され目標が達成できたため継続して進めていく方向か拡充する方向を取ることが出来る。B事業においては、取り組み自体は必要なものであるが、コロナの影響を受けて事業が実施できなかったり、縮小したりしたため事業の開催方法や内容の工夫などが必要と思われる。
A		新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったと思われる「本交付金事業を通じたセミナー・講座等の参加者数(人)」以外のKPIは達成されていることからA評価とした。 取組はどれも事業の目的に合致したものと考えられる。特に創業促進事業は効果的な取組だと思うので今後も拡大継続して欲しい。
A		3つのKPIの実績値について、1つが目標に届いていないものの、その他2つ(とくに新規就業者数)は目標値を上回っており、総合的に判断してA評価とした。 なお、ワークライフバランス推進事業に関して、表彰制度の廃止が示唆されているが、企業の取組の見える化をさらに推進する取組の検討が必要と思われる。
A		3つのKPIの達成度(実績値/目標値)は、「新規就業者数」が1.35、「セミナー・講座等の参加者数」が0.84、「ワークライフバランス取組企業数」が1.25で、単純平均すると1.15(>1)になることから、事業成果としては十分であると考えられる。成績が振るわなかった「セミナー・講座等の参加者数」ではあるが、コロナ禍の影響を受けやすい指標であることを考えれば目標の8割を超えたのは評価に値する。「オンラインとの併用により一定数の参加者を募ることができた」とある。コロナ禍の終息が見えない状況であることから、オンラインに向くセミナー内容や対象者等について情報を整理・分析し、コロナ禍でも達成できるような仕組み作りを確立することが重要である。
B		コロナ禍で、様々なセミナーや講座の中止が余儀なくされる中、リモートの導入等の工夫をされ取り組まれたことに敬意を表します。ただ、労働力人口を確保するための取り組みやその検証として、セミナーや講座の開催に重点が置かれすぎていることが気になります。人口減少に伴い減少し続ける労働力を、実際に「確保」するための労使と行政それぞれの具体的行動を示すことが重要ではないでしょうか。
B		本事業のKPIは、目標達成できている事業とできなかった事業がある。特に、女性や若者の労働力を確保し人手不足の解消につながるよう継続して効果的な事業に取り組む必要がある。
B		KPIの目標値を概ね達成しており、一定の効果があったと考える。ワークライフバランス推進事業については、関連法の施行により、取り組まなければならない事項となり「表彰されること」ではなくなったように思われる。WLBに取り組む企業に優先的に人材支援を行うなど、他事業と連携等により金銭的なインセンティブ以外でも推進していくことが求められる。

A:本事業がKPI達成に有効であった B:一定程度有効であった C:有効でなかった

地方創生推進交付金事業の事前評価・意見

No.2	事業の名称	人が集い新たな価値が生まれるにぎわいとくしま推進事業
評価	意見	
A	事業の推進そのものはおこなわれている。	
B	取り組みの中にコロナ対応の工夫が見られ取り組み自体の目標値を達成出来た事業がある一方、コロナの影響を大きく受けたC事業もあった。KPI達成を図るためには、コロナ禍において工夫して取り組めないか検討したり、内容を拡充したりする必要があると考えられる。	
B	本事業のKPIは、目標を大きく上回った事業と大きく下回った事業に分かれる。コロナ禍においても、オンラインでの実施等、工夫をして継続して成果に繋げる取り組みが必要である。	
B	本交付金事業を通じた移住・交流人口創出数(人)が未達成なためB評価としたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける取組も多い点から仕方がないと思える。	
B	2つのKPIの実績値について、まちづくりに携わった人数は目標値を上回っているが、移住・交流人口創出数は目標値にはほど遠い状況である。コロナ禍であることを考慮しつつもB評価とした。 なお、コロナ禍で地方回帰の潮流があることは間違いないと思われるが、移住や交流人口の獲得は他自治体との競争環境にあるため、差別化が必要と思われる。	
B	川を活用した移動手段は、SDGs未来都市のデザインともマッチし、今後徳島の個性として発信できる素材です。そのための、川の駅構想や「車を使わず楽しめるエリア」の策定には期待を持っています。一方で、様々な形で「持続可能なまちづくりの担い手」を育成しなければならぬ中で、まちづくりに携わった人が、「その後」どのようにつながり活動していくのかについて、一定のサポートも必要だと考えます。また、移住促進につながる「交流人口」の増加策については効果が上がっておらず、マス型のプロモーションに頼り過ぎず、たとえ少数向けであっても“刺さる”働きかけを模索することも必要ではないでしょうか。	
B	KPIが未達成な項目があるものの、コロナ禍においても可能なことを模索しながら事業を推進していた努力がうかがえる。一方で、コロナによって人の動き、働く拠点などに変化がもたらされていることから、より一層の推進が求められる。移住だけでなく、もっと柔軟に対応できれば良いと思う。まちづくりについては、民間の担い手が育ちつつあることから、そういった人たちの声を市としてどのように受け入れるか、あるいは支援していけるかを考えながら最終年度に取り組んでほしい。	
C	2つのKPI「まちづくりに携わった人数」と「移住・交流人口創出数」の達成度はそれぞれ2.44と0.17である。徳島市外在住者(外国人含む)を対象にした事業で成果が上がっていない(データさえない)。まちづくりに関して一定の評価はできるが、この事業全体をみれば未達成(C)であると評価する。「リノベーションまちづくり推進事業」については地方創生への効果がA判定となっているが、KPIは「民間まちづくり会社の設立数」であり、その目標値、実績値ともに0であるため評価できないのではないかと。「移住促進事業」はコロナ禍にあっても目標を達成しており本事業の達成に貢献している。 コロナ禍の影響を受けたことは考慮するが、長期化が想定される中、その場しのぎでない取り組みが必要がある。 「ナイトタイムエコノミー」だけではないが、観光関連事業ではリピーターの創出が欠かせない。そのためには季節感を盛り込むことが重要だと考える(季節と料理、一度に旬を愉しめない＝また来たい)。SNSやインフルエンサーの活用も重要であろう。「移住促進事業」のようにコロナ禍でも成果を挙げているものがあるので、コロナ対応について事業間の情報共有が必要であるし、他市の動向調査も必要であろう。	

A:本事業がKPI達成に有効であった B:一定程度有効であった C:有効でなかった

地方創生推進交付金事業の事前評価・意見

No.3	事業の名称	イーストとくしまDMOニューツーリズム推進による新たな事業創出による地域活性化の実現
評価	意見	
B	新型コロナウイルス感染症の影響が特に大きい事業と思うが、来訪者満足度は目標を達成しておりB評価とした。	
B	本事業のKPIは、ある程度の成果が出ていると考えられる。コロナ禍においても、新しい観光コンテンツの造成に取り組み、今後の観光需要の回復に役立てる必要がある。	
B	コロナ禍においてKPIの達成が極めて困難であったことは推測できる。一方で、計画期間はコロナ流行2年目となる2021年度からである。コロナの影響が全く予測できなかった時期ではないため、KPIを検討することも可能であったと思われる。 来訪者の満足度を上げることはリピーターにもつながるため、項目別評価を分析し、改善につなげてほしい。	
B	4つのKPIの実績値について、目標値を上回ったのは1つである。コロナ禍であることを考慮しB評価とした。 なお、コロナ収束後を見据えた取組は重要であるが、その収束がいつになるか不透明な状況であり、またコロナ前と同じ環境に戻ると考えるのは楽観的である。コロナ禍での観光地域づくりに資源を集中すべきと考える。	
C	コロナの影響を大きく受け、各取組みのKPIは、実績値が伸び悩み事業目標が十分に達成できなかった事業が多く見られた。コロナ感染拡大に対応した事業内容の工夫や充実が必要であり、アフターコロナになっても新しい方法を模索していく取組み姿勢と工夫が必要と思われる。	
C	観光事業全体が大きな打撃を受ける中、健闘された取組みもあります。地域をブランド化する上では、これからは「量」より「質」の観光、さらには「持続する」観光スタイルが求められます。その中で、観光者と地元住民双方の「満足度」の向上は不可欠であり、徳島エリアの独自性と個性を活かしたサステナブル・マイクロツーリズムの構築を期待します。	
C	4つのKPI「宿泊者数」「一人当たり観光消費額」「来訪者満足度」「住民満足度」の達成度は、それぞれ0.78、0.86、1.07、不明、である。「宿泊者数」の実績値として2つの数値が示されているが、()内の数値の意味が分からない。次に「住民満足度」は前年比1%増が目標値となっているのに、満足度らしき数値がそのまま記載されているようで評価できない。評価の資料として使えないが、各KPIの達成度を単純平均すると、1より小さくなるので、本事業は未達成(C)と評価する。コロナ禍の影響を強く受けた事業であるが、「来訪者満足度」のKPI達成の理由に記載されているように強みを活かした展開を推進すれば目標を達成できると考える。	
C		

A:本事業がKPI達成に有効であった B:一定程度有効であった C:有効でなかった